

未来を創る現場力



第80期 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日



上半期

80

社長メッセージ



代表取締役社長

近藤晴貞

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第80期上半期（平成28年4月1日から9月30日まで）の業績等の概要についてご報告申しあげます。

業績実績及び計画値（連結）

	上半期		通期計画値
	実績	当初計画値	
売上高	1,509億円	1,540億円	3,080億円
営業利益	110億円	70億円	210億円
経常利益	101億円	70億円	205億円
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	72億円	46億円	145億円

建設事業受注高（単体）の内訳

		受注高	前年同期比
国内	土木	614億円	186.0%増
	建築	704億円	14.2%減
海外		△152億円	—
計		1,166億円	19.2%増

上半期の業績について

当上半期の建設業界は、インフラ関連工事や民間建設投資などの需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、売上高については、前年同期比5.3%減の1,509億円となりました。利益については、国内工事の採算改善により、営業利益110億円（前年同期比24.4%増）、経常利益101億円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益72億円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、当社単体の建設事業受注高は、海外工事の受注高が減少しましたが、国内においてインフラ関連の大型工事等を受注したことにより、前年同期比19.2%増の1,166億円となりました。

今期の配当について

株主の皆様への配当は、年1回、期末のみ実施しております。

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

今期の期末配当金につきましては、1株につき16円を予定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 平成28年3月31日	当第2四半期末 平成28年9月30日
資産の部		
流動資産	205,000	204,627
固定資産	146,334	144,577
資産合計	351,334	349,205
負債の部		
流動負債	149,159	149,777
固定負債	46,020	44,526
負債合計	195,179	194,303
純資産の部		
株主資本	134,190	137,011
その他の包括利益累計額	19,527	15,586
非支配株主持分	2,437	2,302
純資産合計	156,154	154,901
負債純資産合計	351,334	349,205

POINT ①

(資産合計)

現金預金等が増加しましたが、立替金や投資有価証券等の減少により、前期末と比べ21億円減少しました。

(負債合計)

支払手形・工事未払金等が増加しましたが、工事損失引当金等の減少により、前期末と比較して8億円減少しました。

(自己資本比率)

前期末と比べ0.1ポイント減少し、43.7%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	当第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	159,365	150,913
売上原価	143,370	131,434
● 売上総利益	15,994	19,478
販売費及び一般管理費	7,081	8,387
営業利益	8,913	11,090
営業外収益	748	765
営業外費用	1,093	1,697
経常利益	8,568	10,158
特別利益	1	1,283
特別損失	405	387
税金等調整前四半期純利益	8,164	11,053
法人税等	1,603	3,631
四半期純利益	6,560	7,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,436	7,254

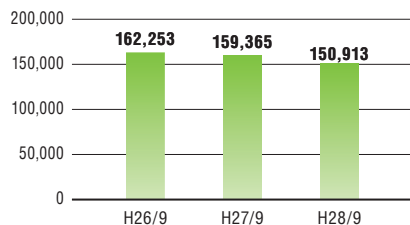
POINT ②

(売上総利益)

国内工事の採算改善により、売上総利益は前年同期と比べ34億円増加しました。なお、当社単体の完成工事総利益率は11.8%（土木12.9%、建築11.2%）となりました。

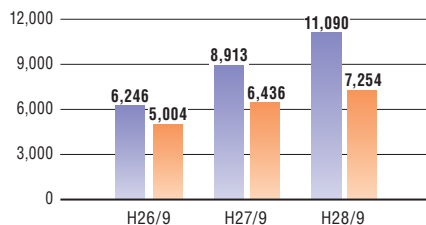
売上高

(単位：百万円)



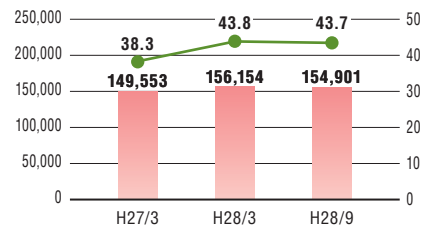
営業利益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：百万円)



純資産 / 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



西松建設の強み「現場力」

いかに事前の準備や最新技術を万全に整えていても、建設現場では想定しえない課題が発生します。私たちが掲げる「現場力」とは、“現場におけるきめ細やかな施工管理能力と、現場に潜む様々な課題を自ら発見し、自ら解決するチカラ”のこと。私たちはこのチカラで未来を創っていきます。

今回、創業から140年間磨きぬいた「現場力」の最前線をお届けします。

04
Project

シンガポールの「電力供給を変える」 トランスミッションケーブルトンネル東西線第3工区工事

世界中から人とビジネスが集まって、急激な成長を続けるシンガポール。

これからさらに高まるであろう電力需要に応えるため、全長35kmの超高压送電線用トンネル工事が進められている。

その1工区を担う西松建設。現場では、驚くほど豊かな多国籍・多文化の環境に順応しながら、大きなチャレンジが行われていた。

多国籍・多文化の中で、 一つの目標を成し遂げるには

シンガポールで工事を行うときの一番の特徴は、多国籍・多文化の中で一つのプロジェクトを遂行すること。 「日本での仕事との大きな違いは、ここには多種多様な文化があるから相手の文化を尊重しないと仕事にならないところ」と所長の有村は語る。「言葉だけの話ではないですよ。たとえば言葉が通じても、文化が違えば考え方も違うし、みんなに共通の常識なんて存在しない。特にシンガポールでは海外からの出稼ぎ労働者が中心に

なるので、建設の仕事が初めてという人もたくさんいます。日本と同じやり方で管理はできませんから、この国、この現場に合わせた工夫をしていかないと何もできません」。有村からはそんな環境さえもチャレンジの一つとして楽しむようなエネルギーがあふれていた。

トンネルの掘進が完了するまであとわずか。残りの設備工事も終盤に近づいていく。シンガポールの次世代電力供給のために、言葉や文化を超えた西松建設の「現場力」が今日も発揮される。



当社ウェブサイトでは、他にも下記プロジェクトにおける「現場力」を紹介しています。

Project 01

仙台の未来のために、「労務・資材・時間」を克服する

仙台市 荒井西土地区画整理事業



Project 02

難関は「経験」と「柔軟性」で乗り越える

学校法人常翔学園 梅田キャンパス（仮称）新築工事



Project 03

地域とともに「悲願のダム」を

河内川ダム建設工事（本体工事）



詳しい内容はコチラをご覧ください。

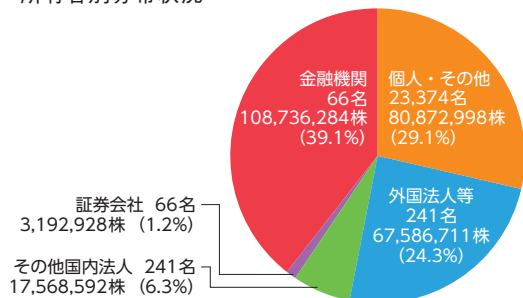
<http://www.nishimatsu.co.jp/concept/>

■ 株式の状況

平成28年9月30日現在

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	277,957,513株 (自己株式1,023,178株を含む)
株主数	23,988名 (前期末比2,344名減)

■所有者別分布状況



■ 大株主

平成28年9月30日現在

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,443	8.83
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,327	7.70
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	9,689	3.50
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,003	1.81
5	明治安田生命保険相互会社	4,577	1.65
6	HAYAT	4,244	1.53
7	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,022	1.45
8	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	3,385	1.22
9	西松建設持株会	3,378	1.22
10	株式会社みずほ銀行	3,070	1.11

注) 持株比率は自己株式 (1,023,178株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度
剰余金の配当基準日
定時株主総会
単元株式数
株主名簿管理人

公告方法

毎年4月1日～翌年3月31日
3月31日
毎年6月下旬
1,000株
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
電子公告 (<http://www.nishimatsu.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

◆ 株式のお手続きに関するお知らせ



Q 単元未満株式の買取・買増制度とは何ですか？

A 当社の単元株式数（売買単位）は1,000株となっているため、1,000株に満たない株式（単元未満株式）は株式市場で売買できません。そのため、当社では、株主様ご所有の単元未満株式を当社に買い取るよう請求できる制度（買取制度）および株主様ご所有の単元未満株式を1単元（1,000株）の株式にするために必要な数の株式を買い増すことを当社に請求できる制度（買増制度）を実施しております。

詳細につきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社等に、それ以外の株主様はみずほ信託銀行にそれぞれお問合せください。

Q 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください。

A 特別口座では、単元未満株式の買取・買増制度による場合を除き、株式の売買をすることはできません。特別口座に登録された株式を売却するためには、あらかじめ証券会社等に口座を開設し、特別口座から証券会社等の口座へ株式を振り替えていただく必要があります。

詳細につきましては、当社特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行にお問合せください。

株式のお手続きに関するお問合せ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-288-324 [土・日・祝日を除く 9:00~17:00]

◆ 会社概要

平成28年9月30日現在

設立年月日 昭和12年9月20日
本社所在地 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
資本金 23,513,643,819円
従業員数 2,549名

◆ 役員

平成28年9月30日現在

[取締役]

代表取締役社長	近藤 晴 貞
代表取締役	前田 亮
取締役	一色 真人
取締役	澤井 良之
取締役	高瀬 伸利
取締役	松本 章
取締役	河埜 祐一
取締役 (監査等委員)	水口 宇市
社外取締役 (監査等委員)	三野 耕司
社外取締役 (監査等委員)	菊池 きよみ
社外取締役 (監査等委員)	池田 純